

# 天皇のアセアン歴訪を阻止せよ

- ◆バヤンからの援助要請 ..... P 4~5
- ◆<論評>第17回サミット ..... P 8

- ◆バヤンからの援助要請 ..... P 4~5
- ◆<論評>第17回サミット ..... P8

◆**トランカラの支援要請** ..... P 4-5

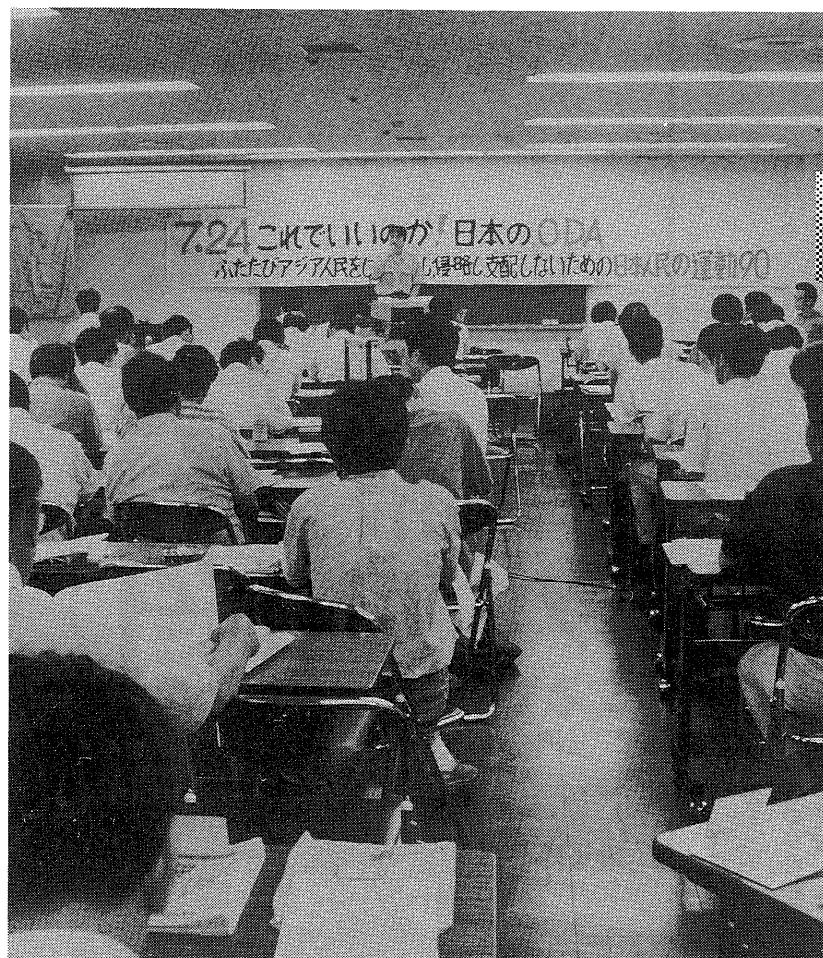
1991年  
8月1日  
第433号  
編集発行人 高木一夫  
一部 200円

# 烽火

# 共產主義者同盟（全國委員會）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19  
明豊ビル401号 大労協内  
TEL (06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫  
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫



7・24 運動90が反ODA集会

アジア人民との連帯運動を進めている日本人民の運動90が7月24日に大阪で、フィリピンのバヤン（新民族主義者同盟）等を招き「これでいいのか！日本のODA」と名づけた集会を開いた。参加者は今後反ODA運動を強力に展開していくことを確認した。

をかぶせて自衛隊を国連平和維持軍に組み込みつつ、大量にカンボジアに派兵することを日帝は狙つてゐるのである。

八月五日から予定されている臨時国会において、政府・自民党はPKO（国連平和維持活動）協力法案の上程を行おうとしている。これまでの政府の発表によれば、この法案の目的はPKO等に協力する組織（仮称・平和協力隊）を新たに創設し、その海外派遣の実施体制を整備することにあるという。日帝ブルジョアジーは、国連決議にもとづいて行われるPKOに日本が人を派遣するのは当然であり、そうしなければ日本は世界から孤立してしまうという危機感を抱きながら、PKO協力法の制定を強力に推進しようとしている。PKO協力法制定を通じて日帝は国際帝国主義としてさらなる飛躍をはかるとともに、ペルシャ湾への掃海艇派遣をもって開始された自衛隊海外派兵の一層の拡大とその常態化をもくろんでいる。第三世界の「地域紛争」を対象としてきたPKO（紛争国当事者の引き離し、停戦の実現、停戦の監視、選挙の監視など）は、結論的にいえば国際帝国主義が国連を利用して第三世界の「紛争」に反革命的に介入し、第三世界諸国人民のたたかいに圧力や牽制を加えるための手段であった。もっとも新しいPKOの停戦監視団が、帝国主義のアラブ侵略戦争＝湾岸戦争終結後にその戦果を守るために設置された国連イラク・クウェート監視団であることにもそれは端的に示されている。日帝にとってPKOへの本格的な参加は、米ソ「冷戦体制」後の帝国主義の「新国際秩序」形成の強力な一翼を担い、とりわけアジアにおいてその政治的・軍事的影響力を決定的に強めていくために絶対に不可欠な位置を占めている。PKO協力法の制定をもって日帝が次に具体的に画策しているのは、カンボジアへの自衛隊の派兵である。「平和協力隊」という聞こえのよい名前

# 海外派兵の拡大狙う日帝

# 天皇アセアン歴訪阻止

## 開始された本格的 アジア再侵略外交



戦争責任を問う続けるアジアの声(89年・香港)

東欧・ソ連においてスターリン主義支配が崩壊するなかで、帝国主義諸国のもきだしの支配圏獲得抗争がますます激化している。ロンドン・サミットで見られたように帝国主義列強は、ついにソ連を資本主義世界経済に組み込み始め、ソ連・東欧の膨大な市場の獲得に乗りだし始めた。また「新国際秩序」づくりが叫ばれるとともに第三世界の革命運動に対する攻撃がより激しくなり、第三世界に対する新植民地主義支配をめぐる帝国主義間抗争もますます激化し始まっている。

日帝ブルジョアジーもまた自らの海外権益圏の獲得をめざして「新国際秩序」づくりを積極的に進め、とりわけ「アジア新秩序」形成の中心を担いながらアジア全域への政治的軍事的霸権の確立に全力を傾けている。PKO協力法の制定による自衛隊海外派兵策動が急ピッチで進むなか、日帝はアジア地域の制覇をめざした帝国主義的外交として天皇のアジア訪問計画に着手してきた。今秋の九月一六日から一〇月五日のあいだ、タイ、マレーシア、インドネシアのASEAN三カ国への天皇の訪問が予定され、天皇制を利用して帝国主義的アジア再侵略外交が本格的に開始されようとしているのだ。

アジア侵略戦争の血塗られた最高戦犯ヒロヒトから代替わりし、「平和主義者」のイメージをふりまく天皇アキヒトのASEAN訪問は、しかし日帝ブルジョアジーが思い描くほど容易に進められるものではない。なぜならアジア人民にとって日帝の侵略は、過去の遺物ではなく現在もまた新植民地主義支配という形で続いている現実の抑圧的支配そのものだからである。天皇のASEAN三カ国訪問は、アジア人民の反日意識を激化させ、反日帝闘争の火薬にふたたび火をつけるものとなるであろう。

日本人民は、かつてアジア侵略戦争に動員された歴史的敗北を総括し、この誤りを突破する歴史的飛躍台として天皇ASEAN歴訪阻止闘争をたたかわなくてはならない。日本プロレタリアート人民は、日本階級闘争の再建の武器で

あるプロレタリア国際主義を復権し、史上初の天皇のアジア歴訪計画に対し、全力でたたかいを準備していかなければならない。わが共産主義者同盟(全国委員会)は、日本ブルタリアーの革命的前衛として、天皇ASEAN歴訪にこめた日帝のもくろみを全面的に暴露し、これといかにたたかべきかを提起する。

### アセアン歴訪の狙い

天皇アキヒト自身は、皇太子時代の六一年にインドネシア、六四年にタイ、七〇年にマレーシアと、今回予定されているASEAN三カ国を訪問したことがある。しかし天皇によるアジア歴訪は、戦前・戦後を通して史上はじめてのことである。今回のASEAN三カ国訪問には中山外相も随行する予定となっている。天皇アキヒトは外相を従え、許しがたいことに日帝の「元首」としてASEAN訪問をおこなおうとしている。

ここで今回の天皇ASEAN歴訪にこめた日帝ブルジョアジーの狙いを整理しておこう。

第一にそれは、日帝が「アジアの盟主」「アジア再侵略外交そのものである。代替わり儀式を終えて最初の天皇外交の対象をアジアに定めた理由に関して宮内庁は、「日本はアジアの一員であり、即位後の初の訪問先としてふさわしいと判断した」と語っている。またブルジョアジーを訪れるることは、わが国の「アジア重視」の姿勢を示すことができる」と論評している。

ア新聞は、「新皇室外交の第一弾として東南アジアを訪れる」とは、わが国の「アジア重視」の姿勢を示すことができる」と論評している。これらは日帝ブルジョアジーの魂胆を反映したものである。帝国主義諸国が自己的の支配圏をめぐって激しく抗争する「新国際秩序」づくりのなかで、日帝ブルジョアジーは自己の独自の支配圏としてアジア地域を重視し、ここに強固な経済的・政治的・軍事的な支配構造をうち立て

ることを死活的な課題としている。「アジアの盟主」「アジアの憲兵」をめざす日帝は、新天皇の海外訪問先をまず最初にアジアとすることによって、アジア諸国との政治的同盟関係を安定化させようとしている。そしてPKO協力法・自衛隊海外派兵法の制定とカンボジアへの自衛隊派兵をアジア諸国の政府に認知させ、アジア反共諸国と軍事的同盟関係を結ぶという歴史的な扉を開けようともくろんでいるのだ。

第二には、かつてのアジア侵略戦争の責任を歴史的に清算し、アジア人民の歴史的な反日意識を解体しようとしていることにある。

さて五月の海部ASEAN歴訪時に、アジア諸国に対して「過去を反省し、新たな関係をつくる」ことがうちだされたように、アジア人民の根強い反日意識の解体は日帝が自己をアジアの盟主としておしあげていくために不可欠な課題である。今回の天皇ASEAN歴訪では、アジア人民二〇〇〇万人を殺りくした日帝のアジア侵略戦争の責任を、天皇アキヒトの「過去の反省」の政治的セレモニーによって歴史的に清算していくことが狙われている。日帝ブルジョアジーは、最高戦犯ヒロヒトから代替わりして「平和主義」のクリーンなイメージを偽装した新天皇アキヒトを最大限利用してこれを進めようとしているのである。

今回、ASEAN三カ国が天皇のはじめての訪問国に選ばれたことについて、「マレーシアは対日感情が比較的良好、タイはかねてから王室が日本の皇室と親密な関係にある」「インドネシアはASEAN諸国の中核である」となどが報道されているが、日帝は「対日感情が比較的良好」とされているこのASEAN三カ国を突破口にして、次にはかつての天皇制と日帝にもっとも過酷な支配をこうむった韓国、中国への天皇訪問を展望しているのである。

第三には、現在の日帝の東南アジア新植民地主義支配をいつそう強化することにある。周知のようにタイ、マレーシア、インドネシアの三カ国は、日本の直接投資がここ数年で飛躍的に

増大している国々である。八九年におけるこの三ヵ国への日帝の直接投資は、インドネシアで海外からの直接投資全額のうち約一八%、タイで同じく約四〇%、マレーシアで約三〇%を占め、それぞれの国々で第一位の占有率となっており。とくにインドネシアでは九一年度の「国際援助」総額四七億ドルのうち日本が一三億二千万ドルと国別で最大の「援助」を計画し、また今年の半年間で日本企業の総投資額は約三億ドルにもものぼっている。さらに「東南アジア経済圏グループ」構想を積極的に進めるマレーシアの支配階級は、これへの積極的な参加を日本に呼びかけて、日帝のマレーシア経済支配の強化を尻おししている。日帝は東南アジア諸国の天然資源や労働力や市場をますます強力に支配し、人民への搾取と抑圧を強め続けている。日帝の「元首」たる天皇アキヒトの歴訪は、こうした日帝の東南アジア新植民地主義支配を「親善・友好関係の発展」の名のもとにいつそう強化していくこととするものである。

第四には、タイ、マレーシア、インドネシアという東南アジア屈指の反共独裁政権に対する日帝の政治的テコ入れを強化することにある。これらASEAN三ヵ国は、中国革命やベトナム革命に対峙する反共軍事独裁国家としてこの地域に存在し、国内人民の階級闘争をきわめて厳しい暴力的支配によって封じ込めてきた。日帝は東南アジアでの帝国主義的権益を防衛するために、これらASEAN三ヵ国の反共軍事独裁国家との同盟関係をいつそう強化し、東南アジア人民の反帝民族解放・社会主義革命運動を徹底的に壊滅していくことを狙っている。とりわけ、カンボジア内戦への反革命介入や、ベトナム社会主義の資本主義的解体、そしてフィリピン革命運動の破壊策動を強めたい日帝にとって、タイ、マレーシア、インドネシアの反共軍事独裁政権との反共反革命同盟関係の構築は東南アジア支配戦略上、決定的に重要なのである。日帝の「元首」たる天皇の歴訪は、こうしたASEANの反共軍事独裁政権に政治的テコ入れをするものとなるのだ。

さらに第五には、以上を通じて日帝は帝国主義的アジア再侵略外交の頭目に天皇をおし立てる天皇の元首化を既成事実とし、天皇制の強化を進めようとしていることがある。

## 耳び高きの反日の声

帝国主義的なアジア再侵略外交という天皇のASEAN歴訪の攻撃が、今秋、アジア人民の上に襲いかかろうとしている。しかし、天皇制を利用した日帝の帝国主義外交は、かえって東南アジア人民の歴史的な反日帝闘争の激化を呼び起こすのである。なぜならそれは、東南アジ

ア人民にかつての日帝＝「皇軍」の殺りく的侵略の記憶を広範に呼び起し、今日の反共軍事独裁政権による強圧的支配下で進められている日帝の東南アジア再侵略への人民の怒りを高揚させずにはおかないからである。

かつての日帝のこの地域に対する侵略と支配はきわめて過酷なものであった。

タイは旧日帝のインドシナ侵略の根拠地＝前進基地とされ、四二年に「日タイ攻守同盟」が結ばれて、「皇軍」のビルマやマラヤへの侵略奪や強制労働を強いられた。とくにビルマ戦線への兵員・物資輸送のために計画された「泰緬鉄道」建設では、連合軍捕虜約六万人と、タイ、ビルマ、マラヤなど東南アジア人民約三〇万が強制連行されて強制労働に動員された。強制労働や日本軍の住民への略奪などにより、多くのタイや東南アジアの人民が虐殺されたのである。またマレー半島への旧日帝の侵略では、シンガポール島を「昭南島」と変更するなどの占領政策のなかで「皇民化教育」が強制され、「援将協力者」と共産主義者の摘発と称する「反日華僑の肅清」作戦によって、中国系住民の大量虐殺がおこなわれた。

こうした旧日帝の東南アジア侵略と虐殺の蛮行は、いまも多くの人民に語りつがれ続けてきている。インドネシアの小学校教科書は、次のように旧日帝の侵略を告発している。「日本はインドネシアに多くの要塞を建設した。われわれは要塞づくりの労働を強制的にやらされた。コメを日本軍に強制供出させられて、われわれは飢えた。子供たちはまた日本の歌を歌えなければならなかつた」。

こうした旧日帝の殺りく的侵略行為を忘れない東南アジアの人民は、いま日帝のふたたびの侵略を告発し始めている。タイでは七四年に当時の首相田中の訪問に際し、爆発的な反日闘争が燃え上がった。そして現在、農業破壊、コメの略奪、公害など、日本企業のタイ経済支配を根拠にしたさまざまな生活破壊が進行するなかで、タイ人民は反日意識を蓄積させ、反日帝闘争を確実に進めだした。またマレーシアでは、日本企業による森林資源の略奪や、日系合弁企業の工場＝ARE社による放射性廃棄物の不法投棄などの問題に対し、人民の糾弾闘争が始まっている。インドネシアでも、このかん日本企業が熱帯雨林や石油など豊かな天然資源を略奪し続け、さらにODAによる「開拓」の名のもとで現地住民の「集団移住計画」という強制移転や立ち退きが頻発し、これへの住民の抵抗闘争が深く形成されている。

現在の日帝による東南アジア新植民地主義支配は、現地の反共軍事独裁政権のすさまじい弾圧体制をテコにして進められてきた。現在、東南アジア人民はすさまじい弾圧体制と対決しつつ、日帝の新たな侵略に対するたたかいを開始し始めている。日帝と現地支配階級の搾取と抑圧制度がなくならないかぎり、東南アジア人民は反日・反政府意識を蓄積し続け、ますます本格的な反帝（反日帝）民族解放闘争と社会主義革命の決死のたたかいに立ちあがっていくであろう。それは、天皇アキヒトによるASEAN歴訪という日帝のアジア再侵略の本格的開始とともに、いつそう激しくなっていくに違いない。

## 反帝國際共同闘争

アジア人民の怒りと決起に応え、日帝本国のプロレタリアート人民は全力で天皇ASEAN歴訪阻止闘争に立ちあがつていかなくてはならない。天皇制は日本人民を民族排外主義のもとに組織し、アジア人民との分断・対立を強める手段となっている。これに対し日本プロレタリアート人民は、日帝のアジア・第三世界への新植民地主義支配の強化、侵略反革命軍事出動を可能とする自衛隊海外派兵策動とたたかい、アジア人民との反日帝・国際共同闘争を創出してたたかうことを求められている。

それは日本プロレタリアート人民がアジア侵略戦争に動員された歴史的敗北を総括し、これを真に突破するたたかいでもある。かつて日本プロレタリアート人民は、海外権益を餉にした旧日帝による買収攻撃に屈し、「満蒙の利益を労働者の手に」というような帝国主義的排外主義の発生を許し、アジア侵略戦争に動員されたいた。こうしたわが国階級闘争の歴史的敗北をふたたびくり返すことはできない。そのためにも日本プロレタリアート人民は、アジア人民との実際の国際共同闘争に立ちあがり、アジア人民との国際主義的團結をつちかうことによつて現在の帝国主義的排外主義のくびきから自由になり、自國帝国主義と正面から闘争していくプロレタリアート人民は、海外権益を餉にした旧日帝による買収攻撃に屈し、「満蒙の利益を労働者の手に」というような帝国主義的排外主義の発生を許し、アジア侵略戦争に動員されたト人民には、かつての歴史的敗北を突破するアジア人民との強固な反日帝・国際共同闘争を創出するという、国際主義の実践が本格的に問われているのだ。

全国のたたかう同志・友人諸君！天皇制を利用した日帝ブルジョアジーの本格的な帝国主義的アジア再侵略外交が始まるとしている。天皇のASEAN三ヵ国歴訪に対し、日帝本国のプロレタリアート人民をプロレタリア国際主義的精神をもつて全力で立ちあがらせていくうではないか。プロレタリア国際主義の旗を高く掲げ、日本階級闘争の前進を切り開き、さらにもくろまれている天皇の訪中・訪韓策動を断固粉碎しようではないか！共産主義者同盟（全国委員会）は、このたたかいの先頭に立つ決意である。ともにたたかわん。

7・7

# 運動90がシンポジウム

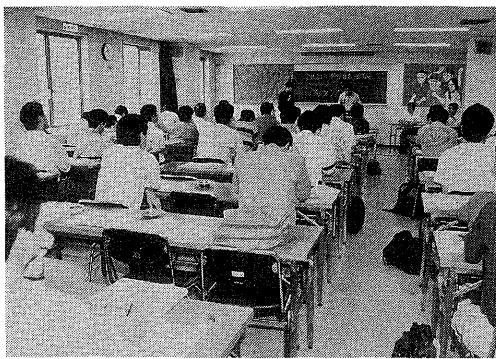
## PKO阻止・ODA対抗と決議

七月七日、「日本人民の運動・90」は「これでいいのか日本の国際化・アジア第三世界人民と共に考える」七・七シンポジウムを行った。湾岸戦争を契機に掃海艇のペルシャ湾派遣、PKO法案の国会上程の準備開始と矢継ぎ早に海外派兵が現実のものとなり、日本人民が排外主義に再編されていく中につけてこのシンポジウムの意味は大きい。国際主義に裏打ちされた日本人民とアジア・第三世界人民の共同の事業としてこの取り組みを評価したい。

シンポジウムは午前一〇時三〇分から大阪の部落解放センターに八〇人を集めて行われた。シンポジウムは三部からなり、第一部はフィリピンのBAYAN(新民族主義者同盟)代表の記念講演をメインに構成され、第二部は三つの分科会からなり、第三部では分科会討議報告とシンボジウム宣言などが行われた。

第一部の記念講演集会では、来賓は三部からなり、第一部はフィリピンのBAYAN(新民族主義者同盟)代表の記念講演をメインに構成され、第二部は三つの分科会からなり、第三部では分科会討議報告とシンボジウム宣言などが行われた。

記念講演はBAYAN代表のボエット・フルカレスさんが「日本の国際化のホントの姿ーアジア第三世界から見た日本」と題して行い、ここでフルカレスさんは「海部はASEAN歴訪の中での果たす役割を述べた。同時に良好な投資環境の整備を各政府に要求した。良好な投資環境とは劣悪な労働条件・環境であり、搾取の強化である。ODAは日本の企業活動を認めるものだ。ODAは日本企業誘致の呼び水となり、結局のところ、日本の資本がフィリピンから収奪していくことに一役買っている。また、日本のアジア・太平



記念講演をするBAYAN代表

フィリピンから火山被害に対する援助要請が届いたので掲載します  
(見出しが編集局でつけました)

## 噴火の被災者たちは援助を求めています

6月17日 バヤン(新民族主義者同盟)

パンパンガ州とサンバレス州にまたがる標高一五六二メートルのピナツボ火山は、山頂を吹き飛ばし大量の火山灰をまき散らす数週間前から、多くの兆候を示していた。しかし、

フィリピンから火山被害に対する援助要請が届いたので掲載します  
(見出しが編集局でつけました)

フィリピン政府当局は、この前兆に注意を払ってこなかった。国际石油カルテルの利益のために、コラソン・アキノ大統領は、実際の価格の二倍以上の価格で売られている

石油・ガソリン価格の旧価格への引き下げを求めて高まる大衆の声への対処に忙殺されていた。災害担当のフィデル・ラモス国防相は、大統領選挙の事前運動のために、子供た

ちにキスしたり、いたる所で握手してまわるのに忙しかった。

したがって、六月九日に火山が噴火しはじめたとき、その周辺に住んでいた多くの人々は、事実上、みずからのに頼るしかなかった。住民は恐怖とパニックのなかで、巨大な燃える岩、息を詰まらせる灰と砂塵、激しい泥流、破壊的な火砕岩に追われながら、ほとんどは徒步で避難した。対ゲリラ作戦のためならば分のうちに村々を襲撃する国軍のトラックの姿は、どこにもなかった。火山の噴火が絶頂に達したころ、勇気あるレポーターが伝えたテレビ映像には、灰と砂の雨が降る真っ黒な空の

とが報告された。

第三分科会は「フィリピンにおける弾圧・人権抑圧を考える」と題し丹羽弁護士がパネラーに立った。この中で丹羽弁護士は「フィリピンでは北部の無差別爆撃や活動家のサルベージなどアキノ政権による人権弾圧が常態化している。この人権弾圧を支えているのが日本であり、アメリカである。いまこそ大衆的な運動をしていく」と日本のアジアにおける宗主国としての存在を指摘した。

午後からは三つの分科会が行われた。第一分科会は「日本のPKO参加を考える」をテーマとして大阪・護憲連合の湯川恭さんがパネラーに立った。この中で湯川さんは「日本のPKO参加は日本の国際社会での政治・軍事影響力の拡大のためにあり、日本がアメリカとともにアジア・第三世界への帝国主義的介入の先導役になることを意味する」と主張した。

第二分科会は「日本のアジアODAを考える」をテーマに行われ、日本人側から折田弁護士、フィリピン側からフルカレスさんがパネラーに立った。この中で日本のODAが一九八九年に八九億六五〇〇億ドルに達し、世界第一位の援助供与国となり、このODAが日本企業の第三世界での収奪に使われ、現地の人民から激しい告発がなされ、とりわけ、フィリピンの「カラバルソン計画」では日本政府ーJICAを先頭として巨大な開発計画が進行しており、地元住民のたたき出しと環境破壊に對し反対運動がわき起こっていること

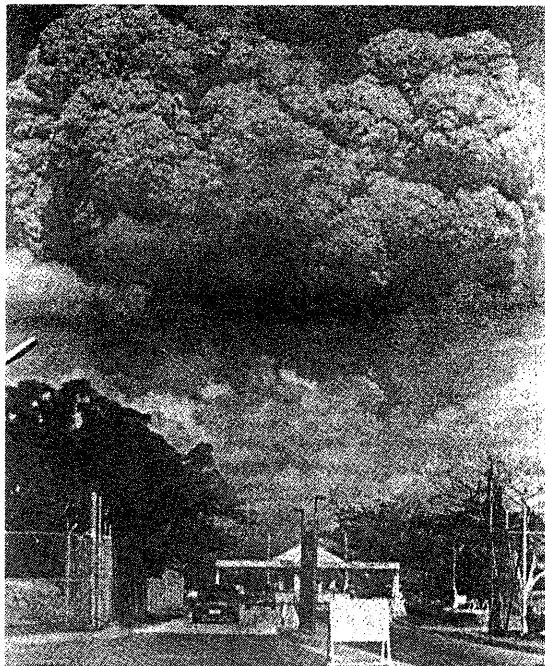
を一時も忘れてはならない。日本人民の運動では、そのため①自衛隊派兵の阻止、臨時国会への「PKO法案」上程と法案成立を許さない②ODAの反人民的運用に反対し、フィリピンにおけるカラバルソン計画に反対する③フィリピンをはじめとする第三世界の人権侵害を許さない世論を喚起してゆき、被弾圧者への救援と激励をしていく」と唱い、参加者全員で確認された。集会ではこの他、ピナツボ火山噴火の被災者援助の緊急アピールも行われ、最後にインターネットをもって終了した。

第三分科会は「フィリピンにおける弾圧・人権抑圧を考える」と題し丹羽弁護士がパネラーに立った。この中で丹羽弁護士は「フィリピンでは北部の無差別爆撃や活動家のサルベージなどアキノ政権による人権弾圧が常態化している。この人権弾圧を支えているのが日本であり、アメリカである。いまこそ大衆的な運動をしていく」と日本のアジアにおける宗主国としての存在を指摘した。

午後からは三つの分科会が行われた。第一分科会は「日本のPKO参加を考える」をテーマとして大阪・護憲連合の湯川恭さんがパネラーに立った。この中で湯川さんは「日本のPKO参加は日本の国際社会での政治・軍事影響力の拡大のためにあり、日本がアメリカとともにアジア・第三世界への帝国主義的介入の先導役になることを意味する」と主張した。

第二分科会は「日本のアジアODAを考える」をテーマに行われ、日本人側から折田弁護士、フィリピン側からフルカレスさんがパネラーに立った。この中で日本のODAが一九八九年に八九億六五〇〇億ドルに達し、世界第一位の援助供与国となり、このODAが日本企業の第三世界での収奪に使われ、現地の人民から激しい告発がなされ、とりわけ、フィリピンの「カラバルソン計画」では日本政府ーJICAを先頭として巨大な開発計画が進行しており、地元住民のたたき出しと環境破壊に對し反対運動がわき起こっていること

を一時も忘れてはならない。日本人民の運動では、そのため①自衛隊派兵の阻止、臨時国会への「PKO法案」上程と法案成立を許さない②ODAの反人民的運用に反対し、フィリピンにおけるカラバルソン計画に反対する③フィリピンをはじめとする第三世界の人権侵害を許さない世論を喚起してゆき、被弾圧者への救援と激励をしていく」と唱い、参加者全員で確認された。集会ではこの他、ピナツボ火山噴火の被災者援助の緊急アピールも行われ、最後にインターネットをもって終了した。



噴火するピナツボ火山とクラーク基地(6月12日)

二日間のうちに、火山からの堆積物は、火山の周囲四〇キロメートルの範囲のすべての町や市を埋め尽くし、ほとんどの家や田畠、作物、公共および私設の建物、産業設備を破壊してしまった。膝までの深さの灰と砂に埋まつた町のなかには、パンガ州のアンヘレス市とサンバレス州のオロンガボ市も含まれていた。

この二つの市は、米国本土外では最大の米軍基地であるクラーク空軍基地とスーピック海軍基地の所在地である。ピナツボ山が大規模に噴火する前に、米軍当局は一万三千人の兵員とクラーク空軍基地従業員の近くのスーピック空軍基地への避難を命じた。クラーク基地はピナツボ火山からわずか一六キロメートルの距離にあり、専門家によると、この大きな敷地を持つ空軍基地は火山からの溶岩と火碎流の予想される通り道にあたる。数時間のうちに、クラーク基地は空になつた。唯一残つたのは、フィリピン人守備兵を含む小分遣隊一隊であった。フィリピン人守備兵の指揮官であるフィリピン空軍ロベント・アバディア将軍は、「溶岩が平洋地域における台州國の利害にとってもっとも貴重な施設を、「溶岩が戸口にやって来る」まで決して放棄しないことを誓つた。

下で、明らかに指示を求めて町役場に殺到している住民の姿が映つていた。しかし、ほとんどの役人は住民のことよりもみずから安全を優先させ、避難してしまつた。マニカンアン宮殿では、大統領報導官が、政府は事態を掌握しており大統領は事態の推移を見守つてゐる、との声

## いち早く逃亡した米軍

二日間のうちに、火山からの堆積物は、火山の周囲四〇キロメートルの範囲のすべての町や市を埋め尽くし、ほとんどの家や田畠、作物、公共および私設の建物、産業設備を破壊してしまつた。膝までの深さの灰

と砂に埋まつた町のなかには、パンガ州のアンヘレス市とサンバレス州のオロンガボ市も含まれていた。

この二つの市は、米国本土外では最大の米軍基地であるクラーク空軍基地とスーピック海軍基地の所在地である。ピナツボ山が大規模に噴火する前に、米軍当局は一万三千人の兵員とクラーク空軍基地従業員の近くのスーピック空軍基地への避難を命じた。クラーク基地はピナツボ火山からわずか一六キロメートルの距離にあり、専門家によると、この大きな敷地を持つ空軍基地は火山からの溶岩と火碎流の予想される通り道にあたる。数時間のうちに、クラーク基地は空になつた。唯一残つたのは、

フィリピン人守備兵を含む小分遣隊一隊であつた。フィリピン人守備兵の指揮官であるフィリピン空軍ロベント・アバディア将軍は、「溶岩が戸口にやって来る」まで決して放棄しないことを誓つた。

二〇万人以上がメトロマニラへ避難し、わずかな設備しか整つていな

い避難センターに収容された。アキノは救援活動のためにすでに一億ペソを支出したと主張しているが、人々は、何の救援も届いていない、と怒りもあらわに不満を述べている。実際、パンパンガ州では怒りと空腹を抱えた住民による食料暴動の報告があつた。食料品店や養豚場が、男や女、それにまだ八歳の子供にさえ襲われたのである。避難センターでは、

## 遅れる政府の救援活動

初期の損害額はすでに五〇億ペソに達した。一四六名の死亡が確認され多數の行方不明者がいる。数十万人が家を失つた。百万人以上の人人が噴火の破壊的影響を耐え忍んでいるだろう。農業専門家によると、半径一〇キロメートル以内の農場は、今後五年から一五年役に立たないだろう、ということである。水道システムも、すっかり破壊された。

二〇万人以上がメトロマニラへ避

難非政府組織や市民組織による救援活動のほうが、政府組織のものより効率的かつ体系的であるように見えた。昨年フィリピンを襲つた、今回と同じく破壊的であった地震の発生以来、民間の組織や諸個人は、救援カンパニーを政府機関に流すことに関して慎重になっている。政府役人による不規則性・変則性についての報告が、自

然災害の際に数多くなされている。

メトロマニラで避難民を受け入れる準備がなされていなかつたために、

政府は、火山活動が単に小康状態になつていているだけであるという事実に

もかかわらず、六月一九日までに数千人の避難民を送り返しはじめた。

しかも、避難民たちの家屋や生計手段のほとんどが破壊されているので、彼らの故郷には生活の場はないかも

しれないのに。

それゆえ、われわれバヤンはこの

アピールを発する。もう一度われわれはフィリピンと他の国々の人民の連帯を必要としている。バヤンは、

メトロマニラに設けられたさまざま

な避難センターへ救援物資やボランティアを送るうえで、その活動を調整するために救援復興対策本部を組織した。われわれはすでに犠牲者たちから出されているさまざまなニーズの記録を開始している。衣類、食

料(たとえば米、缶詰類、子供のためのミルク)、薬やその他の医療・

生計援助のための緊急現金貸付のための財源などがそつである。でき

だけ早く、あなたの援助を、でき

るだけ早く送つていただきようお願い申しあげます。

ドンの新聞である「ガーディアン」紙によると、米軍当局はクラーク基地に「核警報」を発し、米兵たちがたことを自分の目で見るために宮殿の庭を見回つたのだというが、マニラ首都圏での火山灰の降下は重要な問題ではない。

明を発表した。実際には、大統領報道官が語つたところによれば、大統領はマニラにまで火山灰が降ってきてそれを自分の目で見るために宮殿の庭を見回つたのだというが、マニラ首都圏での火山灰の降下は重要な問題ではない。

が、核兵器の存在を真先に否定したのは、アキノ自身である。アキノはこうした報告を、在比米軍基地を追いかける者の作り話だとして退けたのである。

が、核兵器を所有しているという文書が核兵器を禁じているが、米軍基地

が核兵器を所有しているという文書

が、核兵器の存在を真先に否定したのは、アキノ自身である。アキノはこうした報告を、在比米軍基地を追いかける者の作り話だとして退けたのである。

が、核兵器を禁じているが、米軍基地

が核兵器を所有しているという文書

が、核兵器の存在を真先に否定したのは、アキノ

## 映画批評

### 『アンボンで何が裁かれたか』

原題「BLOOD OATH（血の誓い）」。オーストラリアで作製された日本軍の戦争犯罪を告発した映画である。この映画は、日本軍のオーストラリア人捕虜虐待を裁くためにインドネシアのアンボン島で開かれた裁判を題材にしたいわゆる裁判映画である。

日本の戦争犯罪を裁いた国際裁判としてもっとも有名なのは東京裁判と呼ばれる極東国際軍事裁判であるが、A級戦犯が被告となつたこの東京裁判のほかに、同様の裁判はフィリピンなど各国で数多く行われた。赤澤史朗著『東京裁判』は次のように述べている。「第二次世界大戦後の連合国が裁いた日本の戦争犯罪裁判には、主要戦争指導者を裁いた東京裁判以外に、連合国である七カ国が東アジアの四九カ所の法廷で開いたBC級戦犯裁判がある。おもに戦争中の連合国の俘虜（ふりょ）を虐待した罪に問われたBC級戦犯裁判では、総計で九八四人の死刑判決が下された。日本の頂点的指導者を裁きながら七人の刑死者にとどまつた東京裁判より、はるかにきびしい結果におわったBC級戦犯裁判で裁かれた被告の多くは、日本軍のなかでは比較的ランクの低い下士官などの末端責任者や実行者たちであった。アンボンでの軍事裁判もこうしたBC級戦犯裁判の一つであった。

映画は次のような解説から始まる。

「太平洋戦争中に日本は東南アジア全域を占領。ニューギニア西方のアンボン島に捕虜収容所を設けた。一〇〇名いたオーストラリア人捕虜のうち、日本が降伏した時には三〇〇人しか残らなかった。九一名の旧日本軍将兵が責任を問われた。物語は、アンボン裁判の検事に任命されたオーストラリアの軍人口バト・クーパー大尉の言動を軸に展開



# 日本の戦争犯罪は誰によつて裁かれるべきか

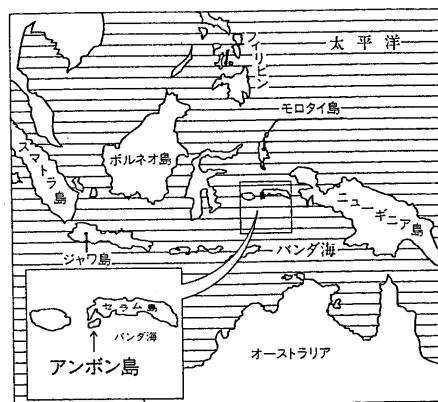
オーストラリア映画 \* 1990年製作

わかれわれはクーパーの語る「正義」をそのまま認めるわけにはいかない。クーパーの「正義」は、戦後直後にオーストラリア政府が次のような経緯を背景にして示した態度と同じものである。

われわれはクーパーの語る「正義」をそのまま認めるわけにはいかない。クーパーの「正義」は、戦後直後にオーストラリア政府が次のような経緯を背景にして示した態度と同じものである。

裁かれるべきは日本帝国主義であり、同時に第一次帝国主義戦争のも

していく。日本軍の残虐行為に対する怒りに燃えるクーパー。彼は、捕虜収容所の最高指導者であった高橋中将・池内大佐に捕虜虐待の責任をとらせようと必死になる。しかし、日本は旧支配層を対日占領政策に役立てようとするアメリカの庇護を受けたまま無罪となり、また捕虜虐



待を直接指揮した池内は判決を受けた前に割腹自殺してしまう。結局クーパーの意向にも反し、上官の命令を受けてオーストラリア兵を処刑した下級将校の田中中尉一人が責任を問われ、死刑を宣告されて刑場の露と消えていく。

これが物語のあらすじである。この映画で問題にされているのは、真

は当時オーストラリアが占領していたニューギニア北部に侵出した。オーストラリア本土にまで日本軍が侵攻してくるのではないかという危機感

下級将校の田中中尉一人が責任を問われ、死刑を宣告されて刑場の露と消えていく。

これが物語のあらすじである。この映画で問題にされているのは、真の映画で問題にされているのは、真に裁かるべき戦犯たちが裁かれずに免罪され、最高指導者たちの戦争犯罪の責任が下部に転嫁させられたことであり、そしてこうした不条理をアメリカが戦後の世界支配という政治目的のためにゴリ押ししていくたという点にある。それはクーパーの次のような最終陳述のなかに集約されている。「戦後政治に影響のない部下の下級将校を罰するのが正義であるとは思えません。…この裁判で浮き彫りにされた事実は、東西文化の違いでも、敵味方の違いでもあります。権力と特權を持つ者が、持たない者を犠牲にすることです。政治は重要です。しかし早急な政治的解決が正義を踏みにじるものであるならば、わが国の捕虜に対して加えられた残虐行為への怒りは晴れなりでしょう。被告に対する対応は寛大な処分をお願いします」。

しかし、天皇の戦争責任を問題にしたからといってオーストラリア政府の態度は肯定的に評価できるものでは決してない。東京裁判をはじめとする一連の日本の戦争犯罪裁判は、戦勝帝国主義（連合国）が敗戦帝国主義（日本）を裁くという本質をもつ裁判であり、それは、日本帝国主義が第二次世界大戦において犯した巨大な戦争犯罪を全面的に暴き、天皇を含む支配階級の戦争責任を徹底的に追及し、日本帝国主義の全面的な解体を実現する条件を最初から欠くものであった。結局一連の裁判は、「七人の刑死者」（A級戦犯）「九八四人の死刑判決」（BC級戦犯）をもってアメリカの利益のもとに事態を收拾し、アメリカの戦後の一元的な世界支配のために最大限奉仕することになったのである。オーストラリア政府の態度は、戦果を独占しようとするアメリカに対する反発から生まれたものであり、オーストラリアとアメリカの対立は戦勝帝国主義陣営内部の対立にすぎないものであった。

第二次世界大戦においてオーストラリアは日本軍の大規模に直接さらされた。日本軍は一九四二年にオーストラリアは日本軍の大規模に直接さらされた。日本軍は一九四二年に

会での公開審理からその攻防の山場を迎える。このたたかいは沖縄反基地闘争の焦点であり、それは基地撤去を心底から願う沖縄労働者人民の重要な課題であるとともに、日本全国の労働者人民の重要な任務でもある。われわれは、アジア諸国人民の反帝民族解放闘争との連帶をかけて、沖縄侵略反革命前線基地粉碎のたたかいの前進をかちとらねばならない。

## 再契約拒否者への攻撃

## 再契約拒否者への攻撃

契約に応じてしまったものの再契約を断固として拒否している約百人、および第二次一坪反戦地主会（米海兵隊普天間飛行場）約五百人の土地に対して、日帝は昨年一月二七日、米軍用地特別措置法による強制使用採決を県収用委員会に申請した。

一九七二年沖縄「返還」時に賃貸借契約を結び、軍用地として土地を提供してきた約二万八千人の軍用地主の賃貸借契約が九二年五月一四日に期限切れを迎える。七二年当時は

# 軍用地強制使用許可な 沖繩 8月公開審理闘争に起て

はじめとした連合国の大帝国主義諸国  
でもあった。この映画のなかでは、  
もっぱら問題にされているのはオースト  
ラリア兵士に対する日本軍の残  
虐行為である。しかし最大の戦争被  
害者はアンボンではこの島に住むイ  
ンドネシア人であり、日本軍とオー  
ストラリア軍を含む連合国軍とのあ  
いだの強盗的な、そして不正義の戦  
争のために、アンボンなどオースト  
ラリア北方の島じまの多くの住民は  
はかり知れない犠牲を強いられたの  
である。この点ではオーストラリア  
軍も、まぎれもなく加害者であり、  
侵略者であった。

訓練施設建設阻止闘争の成果として



「安保に風穴をあけた」反戦地主（77年5月16日）

物であった。日帝の意図は鮮明である。それはかつて国側が、反戦地主の土地に対して法的根拠なしの不法占拠状態に陥ってしまったという七七年の事態（「安保に風穴をあけた四日間」）の再来の防止にある。そのために日帝は「再契約拒否疑惑者」を洗い出し、その削り落としをはかつてきだ。内容も不鮮明な再契約をちゅうちょする

一切を含まない契約の意志確認としてなされ、条件の決定と契約の完結権は借入側である国にのみあるといふ、多くの法律家が「民法上きわめて異常で疑問である」と批判した時代

月公開審理闘争に起て

**強制使用許すな**

フつきで登場するのはわずかにワン  
シーンにすぎない。法廷に入ろうと  
する日本兵に対しても住民が口々に叫  
ぶ。「人殺し!」「殺してしまえ!」  
「弟を殺したのはこいつだ!」…。  
住民は法廷を取り囲む。裁判長が開  
廷を宣言する。裁判長に「主張は?」  
とうながされて、被告の日本兵たち  
が次々に立って「無罪」を唱える。  
住民たちが怒りの声をあげると、法  
廷の扉は監視の兵士たちによって強  
制的に閉じられる。——最大の戦争  
被害者が、戦争犯罪を裁く法廷から  
排除されていることこそが、東京裁  
判をはじめとした一連の日本の戦争

こうした人々とまったく対照的な位置にいるのが日帝の沖縄第三次振計をもつてする圧力を屈伏した大田知事である。沖縄労働者人民が反戦反基地の意志をこめて誕生させた「革新」大田知事は、自己の限界にほかならないものを「沖縄の現実の強制使用攻撃に手を貸してしまった

生み出された。彼らは、日帝がきわめて不当で差別的な待遇をもつて脅迫しようとも、それに屈せず反基地の姿勢を堅持しようと決意している。

# 争に起て

（映画評論）  
「軍の残虐性」（オーストラリア人捕虜虐待）  
とはいえこの映画は、とくに日本帝国主義が  
描くことによって、日本帝国主義が  
行った侵略戦争への反省をわれわれ  
日本人に強く迫ってくる。池内大佐は  
が指揮する捕虜虐待のシーンなどは  
あつた。映画はこうした問題点にとど  
れてはいるが、それをエピソード的  
にとりあげることでまとっている。問  
題の掘りさげた提起や加害者の側か  
らの反省の視点は欠落しているとい  
わねばならない。

全国の労働者人民のみなさん。フィリピンをはじめとするアジア諸国人の反米軍基地闘争と固く連帯し、その一環として米軍用地強制使用攻撃を粉碎していくのではないか。沖縄侵略反革命前線基地粉碎闘争の前進をかけて、八月一四日からの公開審理闘争を沖縄――「本土」を貫いて続けてはならない。

ム、最近では中東への侵略反革命戦争に対してその前線基地としてフル稼働した沖縄基地が、今後もアジア諸国人民の革命闘争に対する日常的な威圧と出撃の処置たることを許し

# 対ソ関係の歴史的転換

## ロンドン・サミット

ある七月一五日から一七日までの三日間、ロンドンで第一七回先進国首脳会議(サミット)が行われ、イギリス、フランス、アメリカ、ドイツ、カナダ、イタリア、日本の七ヶ国の大統領・首相とEC(欧州共同体)理事長が参加した。今回のサミットでは、「国際秩序の強化」と「通常兵器移転及び核・生物・化学生兵器の不拡散」の一つからなる「政治宣言」、「ソ連の世界経済への統合を支援する」などを盛り込んだ「経済宣言」、「議長声明」などが発表された。また参加七ヶ国首脳は、サミット終了後ただちにゴルバチョフ・ソ連大統領と会談し、国際通貨基金(IMF)と世界銀行へのソ連の特別参加を認めるなど六項目の対ソ支援策に合意した。

今回のサミットは、過去のどのサミットに比べてもきわめてはつきりとした特徴をもつものであった。サミットを構成する七大帝国主義(G7)は、これまで対ソ対決を基軸にして結束してきた。しかし今回彼らはソ連・ゴルバチョフを彼らの仲間として迎え入れた。この大きな変化は、帝国主義に対するソ連の全面的な屈伏によつてもたらされたものである。帝国主義にはもはやソ連は脅威ではなくなった。彼らにとってソ連は、いまや良き協力者であり、未開拓で広大な魅力ある市場にすぎなくなつた。こうしてG7プラスソ連という枠組みのもとで、「新国際秩序」と呼ばれる帝国主義の新しい世界支配を構築していくことが宣言された。この点が今回のサミットの最大の特徴であり、歴史的転換と呼ばれた事態の本質であった。

それは今回発表された宣言や声明にも顕著に示されている。

一六日に発表された「政治宣言」のひとつである「国際秩序の強化」という文書のなかでは、湾岸戦争に

おける米軍など「多国籍軍」の侵略戦争が「国連安全保障理事会決議を受け特例的な行動を起こす必要がある」と正当化され、「国連およびその関連機関に対し、今後状況が必要とする場合には、同様の行動をとることを考慮する用意を整えておくよう要請する」として、「平和及び安

全を維持し、侵略を抑止するための手段として国連を強化することがうたわれた。帝国主義の世界支配の維持のために、第三世界の「地域紛争」に対しても湾岸戦争型の侵略戦争を発動する用意があること、そのためには国連を最大限利用することが公然と表明された。

この「政治宣言」を受けて「国際秩序の強化」を強調した「議長声明」(メージャー英首相)では、「政治宣言」を補足する形でアジア、アフリカ、中南米諸国の「地域問題」が国を特定して列挙され、これらの国々

への介入の必要性が示唆された。

### 独自利害押しだす日帝

われわれ日本のプロレタリアートがとくに注目しておく必要があるのは、今回のサミットで日帝が、アジアを代表する形で発言し、独自の主張を押し出した点である。

日帝は対ソ支援の問題について、金融支援を含む支援に積極的な独・仏・伊などに対して「慎重論」を強く主張した。またソ連の新思考外交アを代表する形で発言し、独自の主張を押し出した点である。

われわれ日本のプロレタリアートがとくに注目しておく必要があるのは、今回のサミットで日帝が、アジアを代表する形で発言し、独自の主張を押し出した点である。

日帝は対ソ支援の問題について、金融支援を含む支援に積極的な独・仏・伊などに対して「慎重論」を強く主張した。またソ連の新思考外交アを代表する形で発言し、独自の主張を押し出した点である。

## 新しい世界 支配を宣言

「政治宣言」、「ソ連の世界経済への統合を支援する」などを盛り込んだ「経済宣言」、「議長声明」などが発表された。また参加七ヶ国首脳は、

サミット終了後ただちにゴルバチョフ・ソ連大統領と会談し、国際通貨基金(IMF)と世界銀行へのソ連の特別参加を認めるなど六項目の対

# 初の「G7プラス1」会談 ソ連の資本主義化ねらう



ロンドン・サミットに参加した各國首脳

## 帝に完全屈服したソ連

この「政治宣言」を受けて「国際秩序の強化」を強調した「議長声明」(メージャー英首相)では、「政治宣言」を補足する形でアジア、アフリカ、中南米諸国の「地域問題」が国を特定して列挙され、これらの国々



サミット参加国首脳と会談したゴルバチョフ

一九七五年に始まったサミットは、世界支配の再編・強化に向けていくべきだと、「北方領土」問題などを念頭において主張し、この点は「政治宣言」に盛り込まれることになった。さらに、「北方領土」問題は「議長声明」にも明記されることになった。

昨年のヒューストン・サミットにおいて日帝は、圧倒的な経済力を背景に「アジアの盟主」としての位置をもってサミットに参加し、その発言力を一層強めたのである。

今回のサミットでも、第三世界の債務問題や環境問題、農業問題などで実質的な政策を発表することができなかつた。帝国主義諸国はそれぞれの利益を守るために議論に終始し、世界的な問題を解決していく能力がないことをあらためて露呈する結果となつた。

しかし、ともかくも帝国主義の側は、世界支配の再編・強化に向けて実質的な政策を発表することができなかつた。帝国主義諸国はそれぞれの利益を守るために議論に終始し、世界的な問題を解決していく能力がないことをあらためて露呈する結果となつた。

今回のサミットでも、第三世界の債務問題や環境問題、農業問題などで実質的な政策を発表することができなかつた。帝国主義諸国はそれぞれの利益を守るために議論に終始し、世界的な問題を解決していく能力がないことをあらためて露呈する結果となつた。

しかし、とりわけ八〇年代に入つてからは、対ソを軸とした帝国主義国